

◎評価結果の分析と今後の取組み

評価 ▲（目標値が未達成で、前年度より改善していないもの）となった指標の状況

○基本施策 1-1 ごみの適正処理

●施策 1-1-1 ごみの発生抑制と適正処理

指 標	平成 26 年度 基準	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 現状・評価	平成 32 年度 目標	所管課
市民一人一日当たりの ごみの量	739 g	753 g	755 g 評価：▲	695 g	環境課
ごみの最終処分場への 持ち込み量	931 t	959 t	986 t 評価：▲	878 t	

【要因】

平成 26 年度に実施した家庭系もえるごみの有料化により、減量化に一定の成果を上げたところであるが、その後 2 年が経過し、減量化に対する意識が希薄化していることにより、ごみの総量が増加してしまったものと考えられる。

【今後の取組み】

目標達成に向けて、座談会や広報紙等により「雑紙の資源化」や「生ごみの水切り」など、ごみの減量化に向けた取組みについて更に周知するとともに、スマートフォンを利用した資源・ごみの分別アプリ「さんあーる」の普及啓発に努めていく。

○基本施策 1-2 資源の循環利用の推進

●施策 1-2-1 資源の循環利用の推進

指 標	平成 26 年度 基準	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 現状・評価	平成 32 年度 目標	所管課
ごみの再資源化率	14.0%	11.9%	11.1% 評価：▲	15.3%	環境課

【要因】

新聞販売店による訪問回収やスーパーマーケット等による店頭回収など、回収ルートが多様化により、地域の資源ステーションに出される資源物が減少しているものと思われる。

【今後の取組み】

新たに剪定枝、落ち葉及び草等の資源化を図るため、平成 31 年 4 月からの稼働を目指し、真岡市リサイクルセンターの整備を進めるとともに、引き続き、雑紙や使用済小型家電等の資源化を推進していく。

○基本施策 2-1 自然環境の保全

●施策 2-1-1 森林の保全

指 標	平成 26 年度 基準	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 現状・評価	平成 32 年度 目標	所管課
森林面積	1,488 ha	1,467 ha	1,463 ha 評価：▲	1,481 ha	農政課 環境課 都市計画課 等

【要因】

真岡市の森林は、ほとんどが民有林であり、所有者の意向等もあり、太陽光発電施設などの開発の対象となってしまう。なお、1 ha に満たない伐採については届出制となっており、規制することが困難な状況にある。

【今後の取組み】

「真岡市平地林保全計画」や「真岡市森林整備計画」に基づいて森林の保全を行うと共に、大規模開発等に対しては、林地開発の許可基準を遵守するよう指導していく。また、「とちぎの元気な森づくり県民税事業」等を推進し、良好な森林の管理に努めていく。

○基本施策 3-1 大気環境の保全

●施策 3-1-1 大気汚染の防止

指 標	平成 26 年度 基準	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 現状・評価	平成 32 年度 目標	担当課
光化学スモッグ注意報 発令回数	1 回	0 回	1 回 評価：▲	0 回	環境課

【要因】

光化学スモッグ注意報が発令された日（5月30日）は、気温が高く、風が比較的弱かったため注意報が発令されたと考えられる。

【今後の取組み】

今後も光化学スモッグ注意報の発令基準となるオキシダント濃度の確認などを適宜行うと共に、引き続き関係機関との連携を図りながら、市民への周知を図っていく。

○基本施策 3-2 水、土壌・地盤環境の保全

●施策 3-2-1 水質汚濁の防止

指 標		平成 26 年度 基準	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 現状・評価	平成 32 年度 目標	担当課
河川水の環境 基準適合率	生活環境項目	79.8%	82.5%	80.9% 評価：▲	85%	環境課

【要因】

生活環境項目は、PH（水素イオン濃度）、BOD（生物化学的酸素要求量）、SS（浮遊物質）、大腸菌群数、DO（溶存酸素量）であり、基準値を超過している割合が高いものは「大腸菌群数」である。「大腸菌群数」の中には、自然由来の河川土壌に含まれる細菌もありますので、糞尿や生活排水などに比べ自然由来の細菌によるものが多いと思われる。

適合率の低下については、採水した時の河川の状況、天候等による水質の違いが生じることがあり、それらが要因と考えられる。

【今後の取組み】

定期的に水質を調査し、状況を把握するとともに、広報やホームページでの調査結果の公表を行い、市民への河川水の環境基準適合率の状況を周知していく。

○基本施策 3-2 水、土壌・地盤環境の保全

●施策 3-2-1 水質汚濁の防止

指 標		平成 26 年度 基準	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 現状・評価	平成 32 年度 目標	担当課
河川の水質が良いと感じる市民の割合		63.7%	68.3%	67.2% 評価：▲	70%	環境課

【要因】

市民の生活スタイルや価値観の変化などによって、市民意向調査の割合は増加しなかったものと思われる。なお、調査方法が無作為抽出によるものであり、前年度調査に比べ有効回収率が約2%減少している。

【今後の取組み】

定期的に水質を調査し、状況を把握するとともに、広報やホームページでの調査結果の公表を行い、市民への河川の水質状況を周知していく。

○基本施策 3-3 騒音・振動・悪臭の防止

●施策 3-3-1 騒音・振動・悪臭対策

指 標	平成 26 年度 基準	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 現状・評価	平成 32 年度 目標	担当課
工場・事業所の臭気に関わる 規制基準の未達成箇所数	0 箇所	0 箇所	2 箇所 評価：▲	0 箇所	環境課

【要因】

「悪臭防止法」に基づき、5 工場延べ 7 回臭気の測定を行い、2 箇所において規制基準の未達成が確認された。工場に原因究明・改善計画等の提出を求めているが、明確な発生原因は確認されなかった。

なお、1 箇所については、その後の検査において、基準値を下回っていることが確認されたが、1 箇所については、改善に向け検討が進められているところである。

【今後の取組み】

引き続き、定期的に測定を実施していくとともに、規制基準未達成の工場に対して、施設設備等の維持管理や、臭気の発生防止対策を徹底するよう指導していく。

○基本施策 4-1 環境教育・環境学習の推進

●施策 4-1-1 自然・環境学習関連施設の事業の推進

指 標	平成 26 年度 基準	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 現状・評価	平成 32 年度 目標	担当課
自然環境学習に関する 行事等の年間実施状況	21 回 466 人	23 回 463 人	22 回 454 人 評価：▲	25 回 550 人	根本山自然観察センター
自然環境教育に係る年間 の学校等団体利用状況	56 団体 2,200 人	59 団体 1,954 人	44 団体 1,664 人 評価：▲	70 団体 2,400 人	鬼怒水辺観察センター

【要因】

行事等の年間実施状況については、雨天中止により実施回数・参加者ともに減少となった。

学校等団体利用状況については、市内小中学校の利用は横ばいであるものの、特に夏休み期間中の市外の団体利用が減少したことから、猛暑などの影響により他の施設を利用したものと考えられる。

【今後の取組み】

環境省などのホームページも有効に活用し、市内外に情報を発信し団体利用の増加を図るとともに、自然体験教室等の内容の充実や周知方法等の改善を図っていく。

○基本施策 4-1 環境教育・環境学習の推進

●施策 4-1-2 環境学習の様々な機会の提供と支援

指 標	平成 26 年度 基準	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 現状・評価	平成 32 年度 目標	担当課
ごみ減量座談会の参加者数	3,632 人	2,800 人	2,339 人 評価：▲	4,000 人	環境課

【要因】

座談会は、主に活力ある地域づくり事業におけるごみ減量化推進事業として実施しており、平成 29・31・32 年度の 3 年間で 1 回実施する必須事業としている。各年度における開催状況により参加者数にバラツキがあり、平成 29 年度は、参加者数が伸びなかったものと思われる。

※平成 30 年度は、剪定枝等の収集に関する座談会を必須事業としているため除外しています。

【今後の取組み】

座談会における啓発用パンフレット及び説明内容の充実を図り、より多くの市民が参加できる座談会としていく。

○基本施策 4-2 環境保全活動の推進

●施策 4-2-3 協働による環境保全活動の推進

指 標	平成 26 年度 基準	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 現状・評価	平成 32 年度 目標	担当課
協働による環境保全 ボランティア活動に 関心のある市民の割合	44.2%	42.0%	41.9% 評価：▲	55%	環境課

【要因】

市民の生活スタイルや価値観の変化などによって、市民意向調査の割合は増加しなかったものと思われる。なお、調査方法が無作為抽出によるものであり、前年度調査に比べ有効回収率が約 2%減少している。

【今後の取組み】

市民・事業者・市の協働による環境保全活動を実施している「もおか環境パートナーシップ会議」などにおいて、より市民が参加しやすい内容・活動を行っていくと共に、活動内容等を会報誌やホームページで周知していく。